

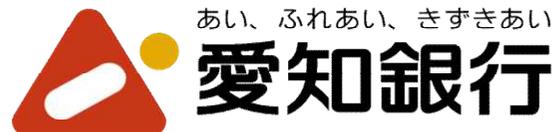
2020年3月期 決算説明資料

地域のお客さまを全力で応援します

もっとこの先、地域とともに。



2020年6月12日(金)



目次

I 決算概況について	頁
2020年3月期損益状況	4
コア業務純益(投信解約益除く)	5
資金利益(利鞘)の状況	6
預金・貸出金の状況	7
貸出金の状況	8
不動産賃貸業向け貸出金	9
個人貸出金の状況	10
与信関係費用の状況	11
有価証券の状況(1)	12
有価証券の状況(2)	13
役務取引等収益の状況	14
経費およびコアOHR	15
自己資本の状況	16

II 第11次中期経営計画について	頁
第11次中期経営計画3つの改革	18
収益構造改革	19
第11次中期経営計画の全体像	20
主要計数目標と実績	21
2021年3月期計画	22
基本方針1:営業力・収益力強化	23
基本方針2:生産性向上	24
基本方針3:人財強化	25
基本方針4:ガバナンス強化	26
新型コロナウイルス感染症への対応	27

III ESG/SDGsへの取組みについて	頁
ESG/SDGsへの取組み	29

IV 資本政策について	頁
資本政策	33

参考資料

※当決算説明資料では、計数は原則として単位未満切捨にて表示しております。

ただし、構成比、増減等につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

I 決算概況について

2020年3月期損益状況

- コア業務純益、経常利益、当期純利益とも減益となりました。
- 本業利益は、役務取引等利益の増加を主要因として、前年比10億円改善しました。

(単位:億円)

【単体】	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 業務粗利益	286	315	310	▲5
2 コア業務粗利益	317	315	314	▲0
3 資金利益	283	278	269	▲9
4 役務取引等利益	36	39	49	10
5 その他業務利益	▲33	▲2	▲8	▲6
6 経費	259	249	249	0
7 人件費	140	134	133	▲0
8 物件費	103	99	99	0
9 税金	16	16	16	0
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27	65	60	▲5
11 コア業務純益	58	65	65	▲0
12 一般貸倒引当金繰入額	▲1	1	10	8
13 業務純益	28	64	49	▲14
14 国債等債券損益(5勘定戻)	▲30	0	▲4	▲4
15 臨時損益	32	2	▲11	▲13
16 株式等損益(3勘定戻)	41	26	13	▲13
17 不良債権処理額	4	17	13	▲4
18 (与信関係費用)	1	19	23	4
19 経常利益	61	66	38	▲27
20 当期純利益	42	45	28	▲16
21 本業利益	▲59	▲50	▲39	10

・貸出金利息	▲1億円
・有価証券利息配当金	▲10億円
(投資信託の解約益)	(▲4億円)
・預金利息	▲2億円
・ソリューション関連手数料	3億円
・預かり資産手数料	1億円
・住宅ローン手数料	1億円
・為替手数料他	4億円
・諸給与	▲3億円
・退職給付費用	2億円
・備品費	▲0.3億円
・計算委託料	0.5億円
・機械賃借料	0.4億円
・売却益	18億円
・売却損	▲19億円
・償却	▲3億円
・売却益	13億円
・売却損	▲22億円
・償却	▲3億円
・一般貸倒引当金	8億円
・個別貸倒引当金	▲2億円
・偶発損失引当金	▲0億円

貸出金利息

平残要因	7億円
金利要因	▲8億円
<'20/3期 平残・金利実績>	
平残増減	778億円
金利変動	▲0.05%

有価証券利息配当金

平残要因	▲6億円
金利要因	▲3億円
<'20/3期 平残・金利実績>	
平残増減	▲541億円
金利変動	▲0.04%

預金利息

平残要因	0億円
金利要因	▲2億円
<'20/3期 平残・金利実績>	
平残増減	318億円
金利変動	▲0.01%

コア業務粗利益[=業務粗利益-国債等債券損益]
 コア業務純益[=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益]
 本業利益=貸出金利息-預金利息+役務取引等利益-経費

コア業務純益（投信解約益除く）

- 投資信託の解約益を除くコア業務純益は、前年比3億円増加し、45億円となりました。
- 役務取引等利益は前年比10億円増加しております。

(単位:億円)

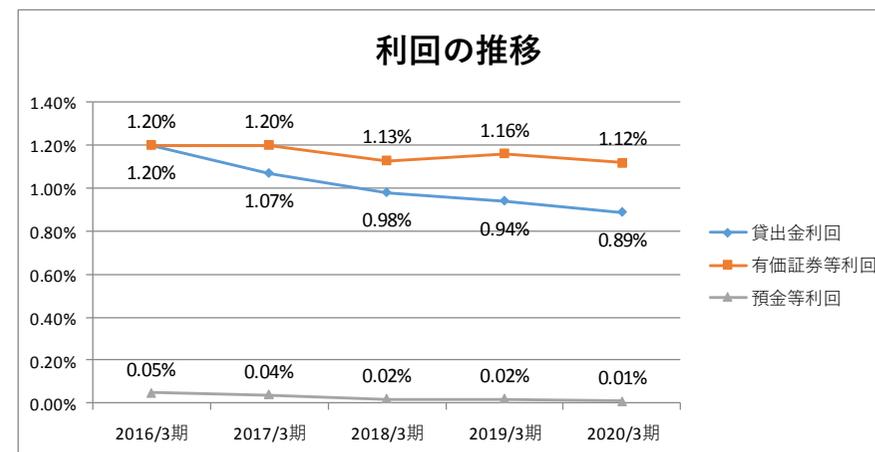
【 単 体 】	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 コア業務粗利益	317	315	314	▲0
2 資金利益	283	278	269	▲9
3 うち有価証券利息配当金	121	122	111	▲10
4 うち投信解約益 ①	20	24	19	▲4
5 役務取引等利益	36	39	49	10
6 経費	259	249	249	0
7 コア業務純益 ②	58	65	65	▲0
8 コア業務純益(投信解約益除く) ②-①	37	41	45	3

資金利益（利鞘）の状況

- 貸出金利回は前年比0.05ポイント、有価証券利回は前年比0.04ポイントの低下となりました。
- 東海3県に本店を置く地方銀行8行すべてで、貸出金利回の低下が続いています。

(単位: %)

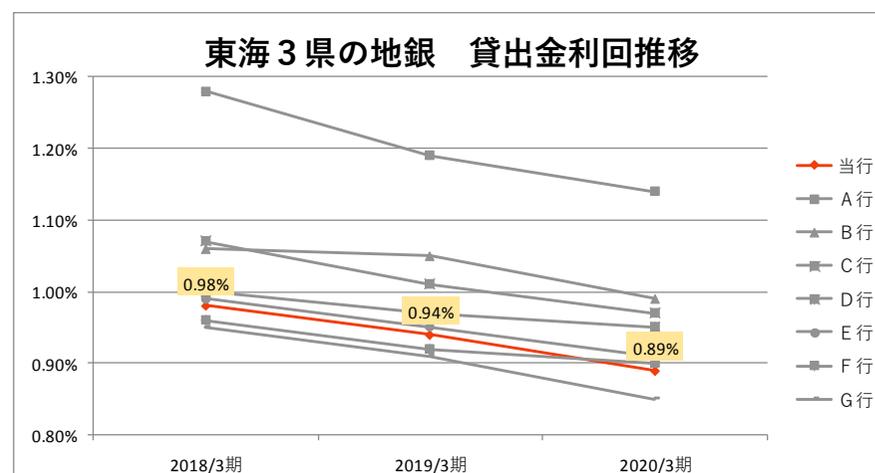
【 単 体 】	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 資金運用利回 (A)	1.04	0.99	0.94	▲0.05
2 貸出金利回 (B)	0.98	0.94	0.89	▲0.05
3 有価証券等利回	1.13	1.16	1.12	▲0.04
4 資金調達原価 (C)	0.94	0.90	0.88	▲0.02
5 預金等利回 (D)	0.02	0.02	0.01	▲0.01
6 経費率	0.94	0.89	0.88	▲0.01
7 預貸金粗利鞘 (B-D)	0.96	0.92	0.88	▲0.04
8 預貸金利鞘	0.02	0.02	▲0.01	▲0.03
9 総資金利鞘 (A-C)	0.10	0.09	0.06	▲0.03



東海3県の地銀 貸出金利回推移

(単位: %)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 当行	0.98	0.94	0.89	▲0.05
2 A行	1.28	1.19	1.14	▲0.05
3 B行	1.06	1.05	0.99	▲0.06
4 C行	1.07	1.01	0.97	▲0.04
5 D行	1.00	0.97	0.95	▲0.02
6 E行	0.99	0.95	0.91	▲0.04
7 F行	0.96	0.92	0.90	▲0.02
8 G行	0.95	0.91	0.85	▲0.06



預金・貸出金の状況

- 預金は、地元の愛知県を中心に、前年比246億円増加しました。
- 貸出金は、愛知県内では中小企業貸出や住宅ローンを中心に、前年比1,614億円増加しました。東京・大阪では市場性貸出の取組み等により、前年比929億円増加しました。

預金

(単位:億円)

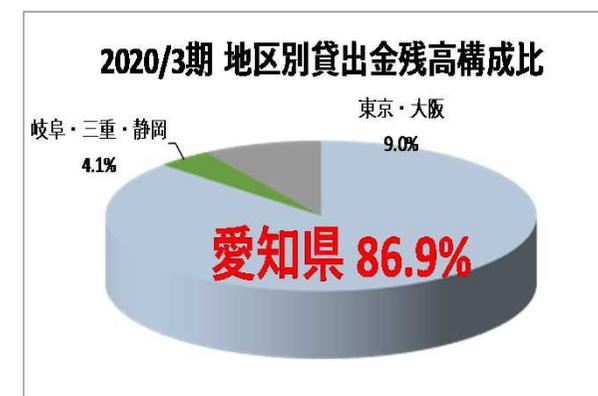
【地域】	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 愛知県内	26,437	26,750	26,997	247
2 岐阜・三重・静岡	928	962	941	▲21
3 東京・大阪	182	162	183	21
4 合計	27,548	27,875	28,121	246



貸出金

(単位:億円)

【地域】	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 愛知県内	16,353	16,380	17,995	1,614
2 名古屋市	9,976	9,982	11,261	1,278
3 尾張・知多地区	4,401	4,408	4,676	268
4 三河地区	1,975	1,989	2,057	67
5 岐阜・三重・静岡	780	790	841	51
6 東京・大阪	958	937	1,867	929
7 合計	18,093	18,108	20,704	2,595



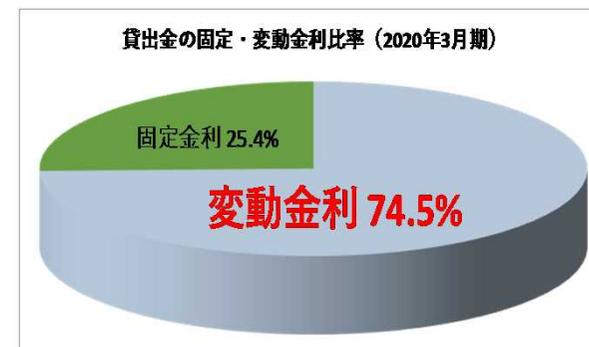
貸出金の状況

- 貸出金の変動金利比率は74.5%と大きな変化はなく、金利上昇リスクは限定的です。
- 地元中小企業や住宅ローンを中心とした貸出増強を進め、中小企業等貸出残高は974億円増加、中小企業等貸出比率は81.08%と依然高水準を維持しております。

貸出金の変動金利比率

(単位:億円)

	2019/3期	構成比	2020/3期	構成比	前年比	構成比
1 貸出金期中平残	17,733	100%	18,512	100%	778	-
2 変動金利	13,207	74.4%	13,806	74.5%	599	0.1%
3 固定金利	4,526	25.5%	4,706	25.4%	180	▲0.1%



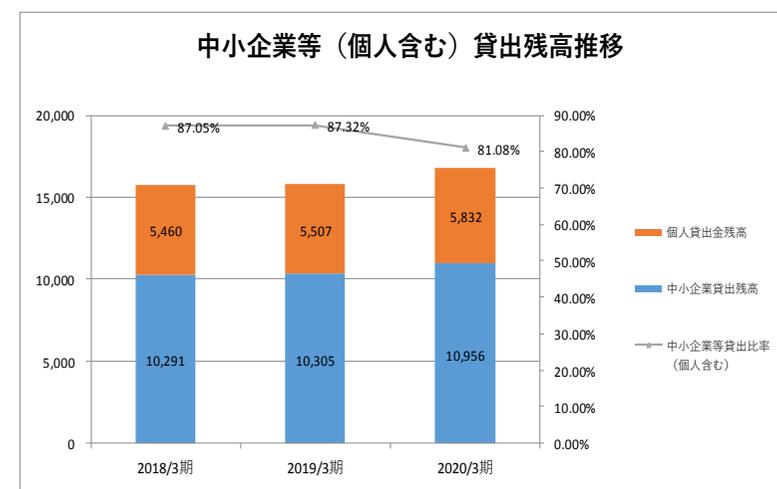
※ 割引手形、手形貸付、当座貸越、総合口座はすべて変動金利としています

中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 中小企業等貸出比率	87.05%	87.32%	81.08%	▲6.24%
2 中小企業等貸出残高	15,751	15,813	16,788	974

中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に扱う愛知県内の営業店(本店営業部を除く)の貸出残高は、前年比779億円増加しています。



不動産賃貸業向け貸出金

- 不動産賃貸業（個人による貸家業）向けの貸出残高は、前年比22億円減少、貸出金全体に占める割合は0.99ポイント低下し6.08%となりました。

(単位:億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 貸出金合計	18,093	18,108	20,704	2,595
2 不動産業	2,267	2,258	2,469	211
3 うち、個人による貸家業向け	1,327	1,281	1,259	▲22

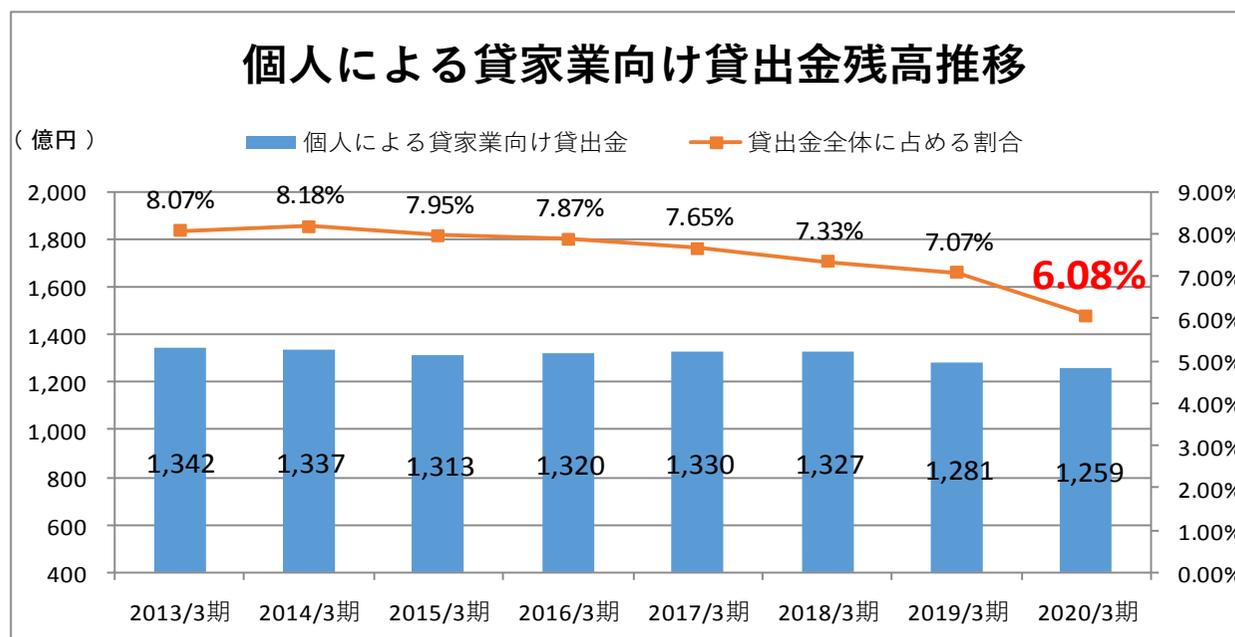
※ 日本銀行業種別貸出金調査票の業種分類による

<取組方針>

- ◇ 原則、投機・投資目的の融資は取り組まず、相続や遊休不動産の活用を目的とした融資を主体に取り組みしています。
- ◇ 立地条件、将来需給の確認、収支見通しなどを十分検証しています。
- ◇ 将来の金利上昇や入居率の変化に対するストレステストを実施しています。

<与信管理>

- ◇ 年に一度、入居状況の確認、サブリースや家賃保証の当初入金予定額と入金実績等の検証を実施しています。
- ◇ 融資実行後、事業性貸出と同様に、年1回格付の見直しを行っています。



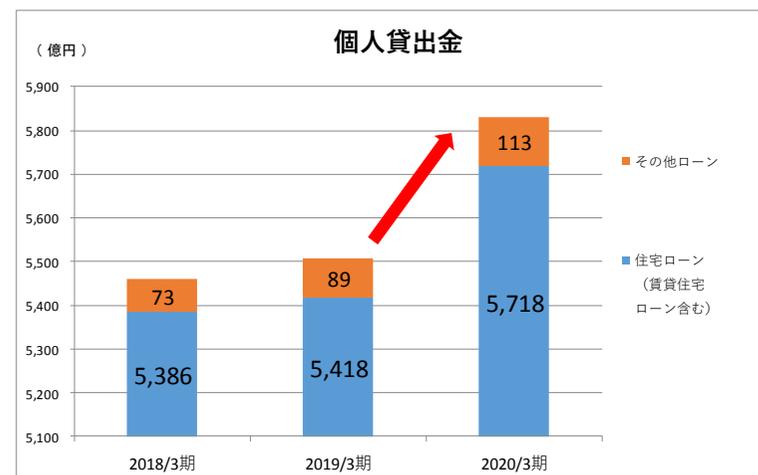
個人貸出金の状況

- 住宅ローンは、取引メイン化の最大のチャンスとして積極的に取組み、前年比299億円の増加となりました。
- 無担保消費者ローンは、インターネットでの申込み増加により、マイカー資金を中心に前年比21億円（27.6%）の増加となりました。

個人貸出金

(単位: 億円)

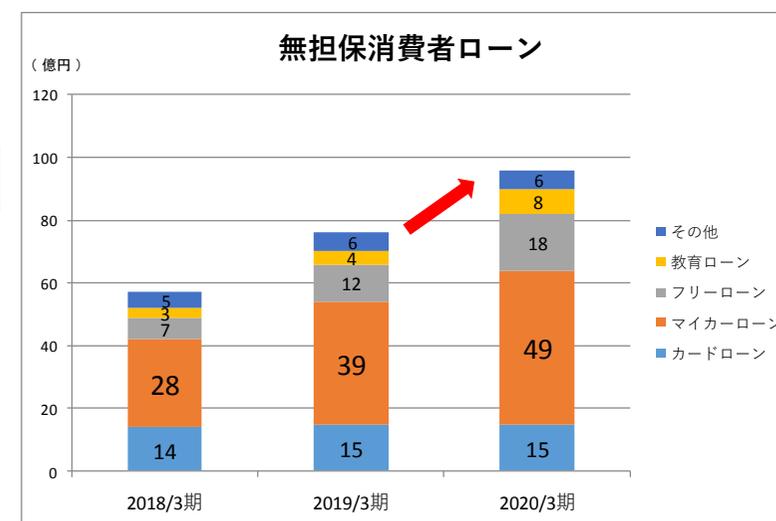
	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比	増加率
1 個人貸出金合計	5,460	5,507	5,831	323	5.8%
2 住宅ローン (賃貸住宅ローン含む)	5,386	5,418	5,718	299	5.5%
3 その他ローン	73	89	113	24	27.5%



無担保消費者ローン

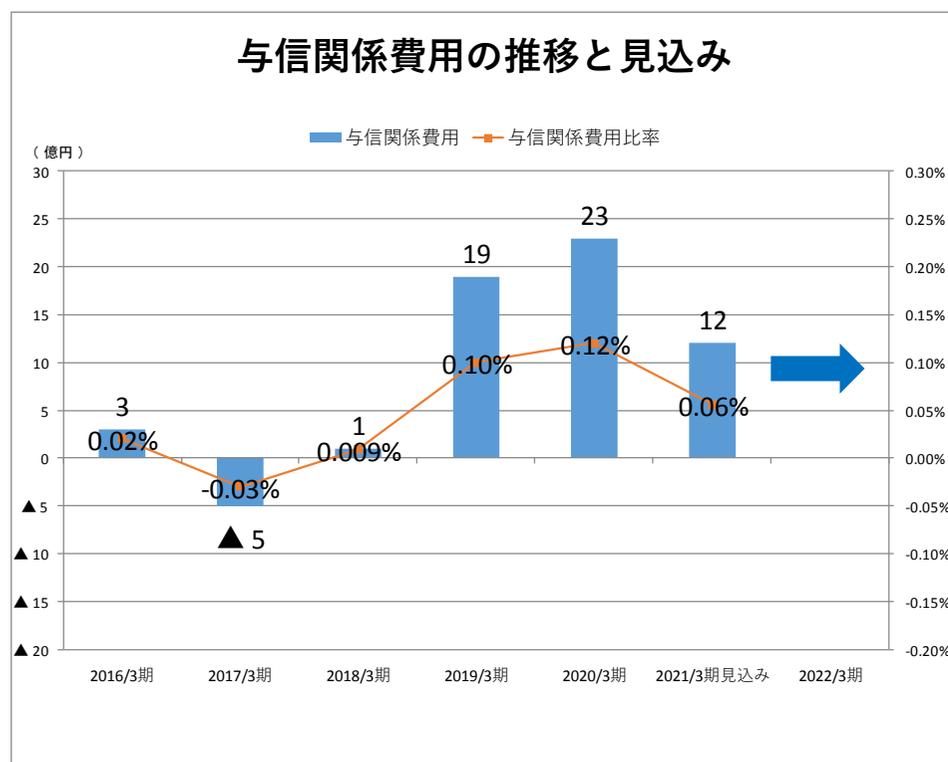
(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比	増加率
1 無担保消費者ローン	57	76	97	21	27.6%
2 マイカーローン	28	39	49	9	23.0%
3 フリーローン	7	12	18	6	50.0%
4 教育ローン	3	4	8	4	100.0%
5 カードローン	14	15	15	0	0.0%
6 その他	5	6	6	0	0.0%



与信関係費用の状況

- 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことを要因として前年比で4億円増加しました。2021年3月期以降の与信関係費用は12億円程度を見込んでいます。
- 不良債権額は危険債権および要管理債権の増加により前年比29億円増加の398億円となりましたが、総与信の増加により不良債権比率は1.89%と0.10ポイント低下しました。



不良債権額と比率

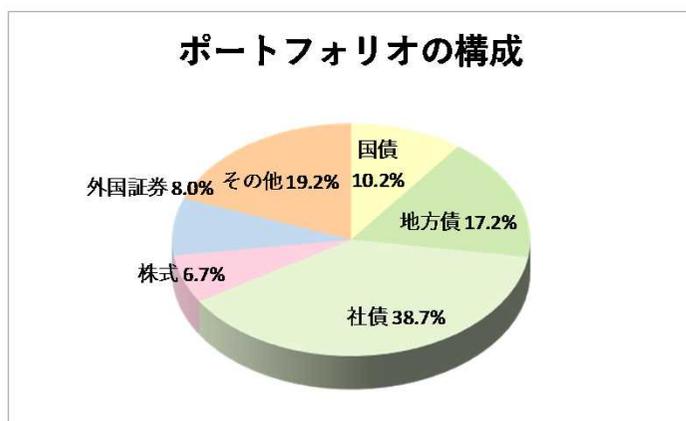
(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	67	56	▲11
2 危険債権	257	256	288	32
3 要管理債権	44	45	53	8
4 不良債権合計	363	368	398	29
5 不良債権比率	1.97%	1.99%	1.89%	▲0.10%
6 部分直接償却実施後	1.89%	1.85%	1.79%	▲0.06%

※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残 × 100

有価証券の状況(1)

- 有価証券ポートフォリオは、投資環境に即して適切な資産配分を実践しました。
- 国内債券の償還資金については、貸出金へのシフトの他、国債比でスプレッドが獲得できる地方債や社債及び円建外債等へシフトしました。
- 2020年3月期は、コアアセット（国債・地方債・政府保証債）を主体に特定のリスクに偏重しないバランスのとれたポートフォリオを構築（収益獲得手段の多様化とリスク分散）。



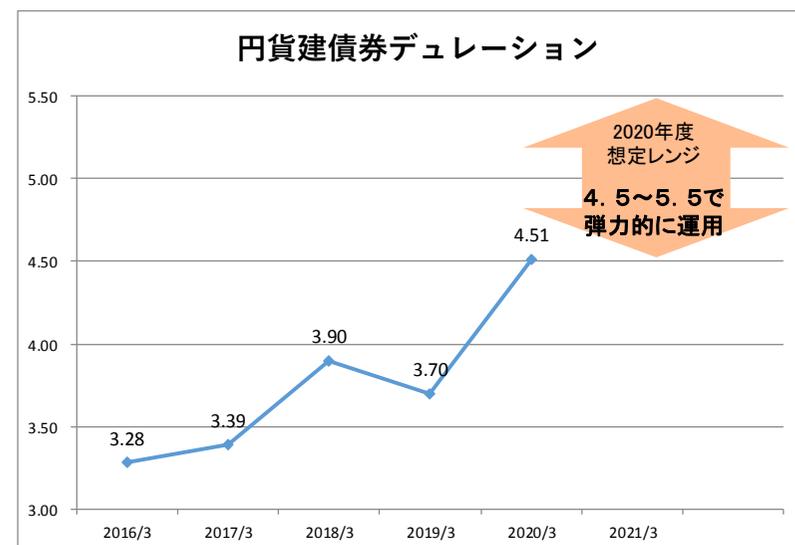
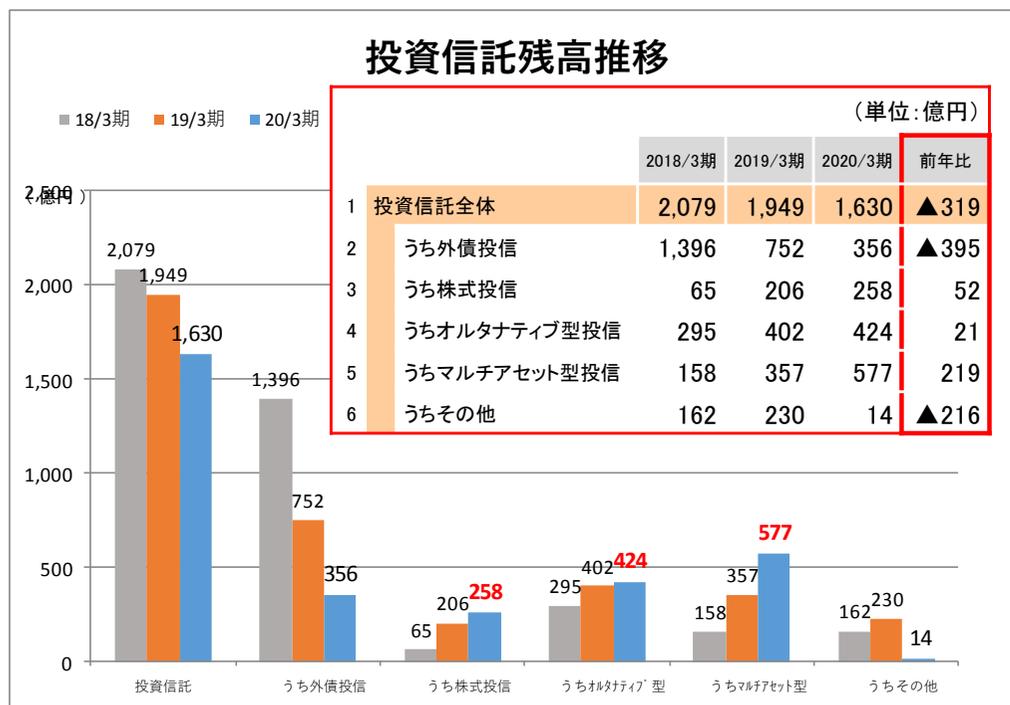
科目別の残高推移の状況	
株式	政策投資を10億円削減したほか、コロナショック発生以降、評価損率の大きい純投資銘柄を売却し減少
国内債券	国債や公社公団債の償還が多かったことに加え、預貸ギャップの縮小により円貨建債券を売却し減少
外国証券	格付対比で妙味のあるサムライ債への投資により円建外債とユーロ円債は増加 米国金利の低下を受けての売却や満期償還により外貨建外債は減少
その他	利益確定売りや整理解約を進め、J-REIT・投資信託とも減少

(単位: 億円)

	2019/3期		2020/3期		前年比		2021/3期 運用スタンス
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	
1 株式	649	658	618	455	▲30	▲202	→
2 国内債券	6,441	67	6,107	23	▲334	▲44	→
3 国債	1,002	12	943	2	▲58	▲9	→
4 地方債	1,469	17	1,593	5	123	▲11	→
5 社債	3,970	38	3,571	15	▲399	▲23	→
6 うち、公社公団債	1,886	34	1,425	16	▲461	▲18	→
7 外国証券	782	0	734	▲4	▲47	▲4	→
8 円建外債	99	0	103	▲0	4	▲0	→
9 ユーロ円債	195	▲0	221	▲1	25	▲0	→
10 外貨建外債	487	0	410	▲2	▲77	▲3	→
11 その他	2,102	▲8	1,777	▲57	▲324	▲48	→
12 J-REIT	145	36	137	10	▲7	▲25	→
13 投資信託	1,949	▲44	1,630	▲67	▲319	▲23	→
14 合計	9,976	718	9,239	417	▲737	▲300	→

有価証券の状況(2)

- 投資信託については、外債投信やベア型投信を圧縮する一方、マルチアセット型投信へシフトしました。
- 2020年3月末の円貨建債券デュレーションは、4.51と前年比0.81長期化しました。2020年度についても、円貨建債券残高や金利リスク量、金融経済環境、等を総合的に勘案し、一定レンジ内(4.5~5.5程度)で機動的に調整します。
- 2020年3月末のIRRBB比率は、上方パラレルシナリオが最大のリスク量で5.8%となりました。



銀行勘定の金利リスク(IRRBB):2020/3末

△EVE(経済的価値の減少額)	96億円
自己資本	1,638億円
IRRBB比率	5.8%

※ 上方パラレルシナリオ

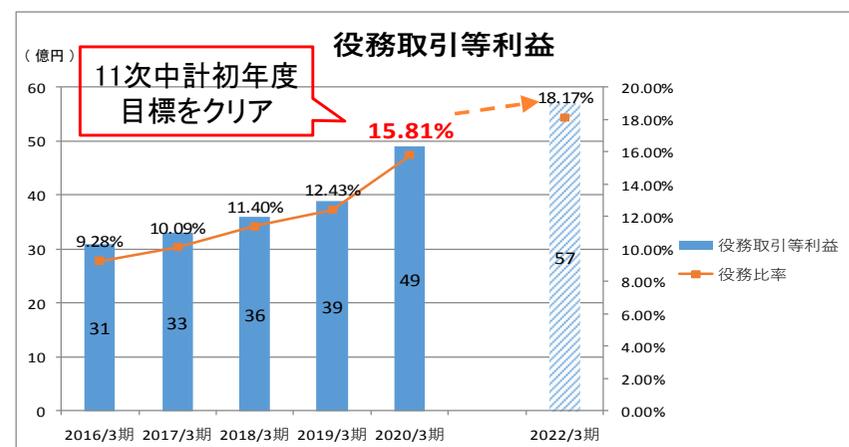
役務取引等収益の状況

- 役務取引等利益は前年比10億56百万円増加し、役務比率は15.81%と第11次中期経営計画1年目の目標15.04%を達成しました。
- 第11次中期経営計画最終年度の役務比率は18.17%を目指します。
- ソリューション関連手数料は、融資関連・シンジケートローン手数料やビジネスマッチング手数料等の増加もあり、前年比3億88百万円増加しました。

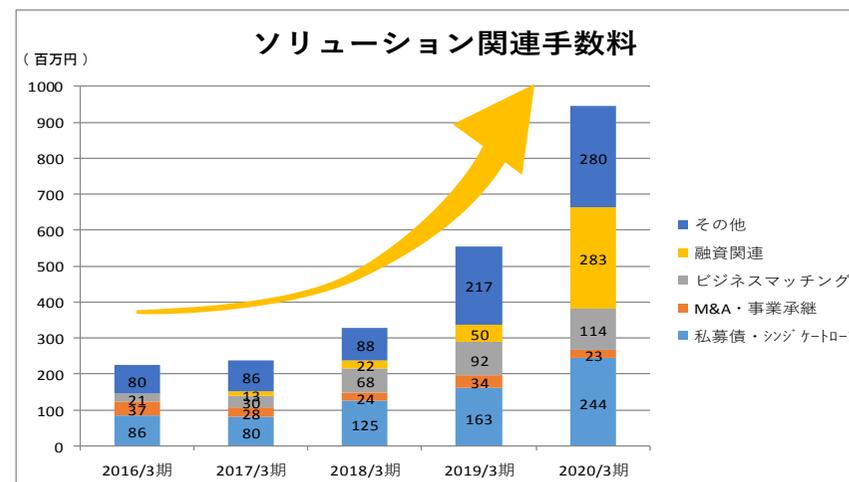
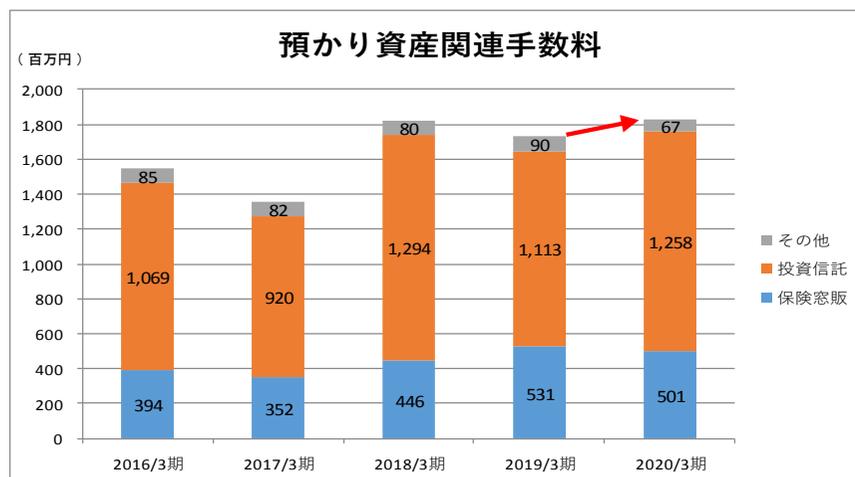
役務取引等利益

(単位:百万円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 役務取引等利益	3,626	3,925	4,981	1,056
2 役務取引等収益	6,513	6,818	7,658	840
3 うち投資信託手数料	1,294	1,113	1,258	145
4 うち保険窓販手数料	446	531	501	▲30
5 うちソリューション手数料	327	556	944	388
6 役務取引等費用	2,887	2,893	2,677	▲216



※ 役務比率=役務取引等利益÷コア業務粗利益×100



経費およびコアOHR

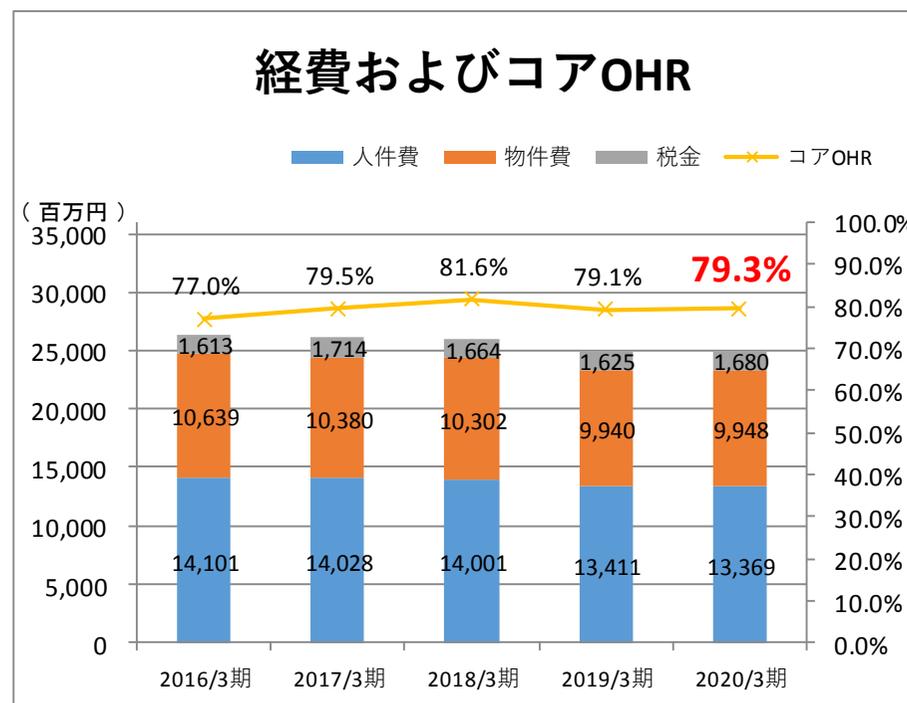
- 人件費は前年比42百万円減少し、物件費は前年比8百万円増加しました。
- 税金は消費税の税率引き上げによる増加を主因に、前年比55百万円の増加となりました。
- コアOHRは、前年比0.2ポイント上昇し、79.3%となりました。

経費

(単位:百万円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前年比
1 経費	25,968	24,977	24,997	20
2 人件費	14,001	13,411	13,369	▲42
3 物件費	10,302	9,940	9,948	8
4 税金	1,664	1,625	1,680	55

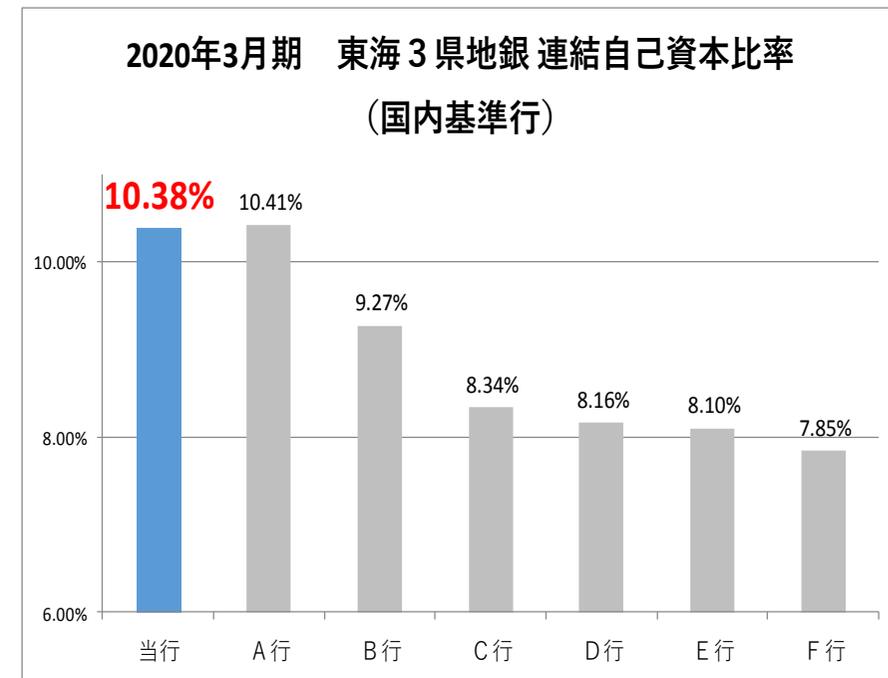
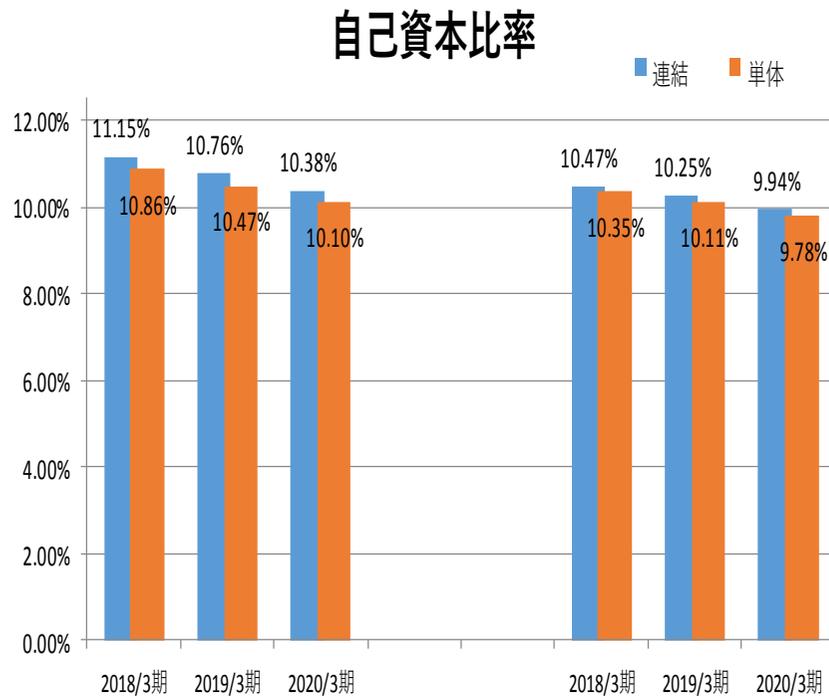
	2020/3期 増減	主な要因
人件費	▲42	退職給付費用 +288 諸給与 ▲302 社会保険料 ▲48
物件費	8	計算委託料 +51 機械賃借料 +41 営繕費 +29 雑費 ▲40 備品費 ▲38



$$\text{コアOHR} = (\text{経費} \div \text{コア業務粗利益}) \times 100$$

自己資本の状況

- 自己資本比率（経過措置ベース）は、連結で10.38%、単体で10.10%となりました。
- リスクアセットの増加により、連結、単体とも低下しましたが、依然として10%台を維持しており、東海3県に本店を置く地方銀行7行（国内基準行）の中で、最高水準を維持しています。



バーゼルⅢ基準（経過措置ベース）

バーゼルⅢ基準（完全実施ベース）